

港湾機能・防災機能の強化

～港の国際競争力強化と
災害に強く、安全で使いやすい港の実現～

連絡先	大阪港湾局
	泉州港湾・海岸部 事業推進課
	事業推進担当 課長代理 富山、係長 鈴木・吉田 直通 0725-21-7357
	地域調整担当 課長代理 久保、係長 田口・松坂 直通 0725-21-7232

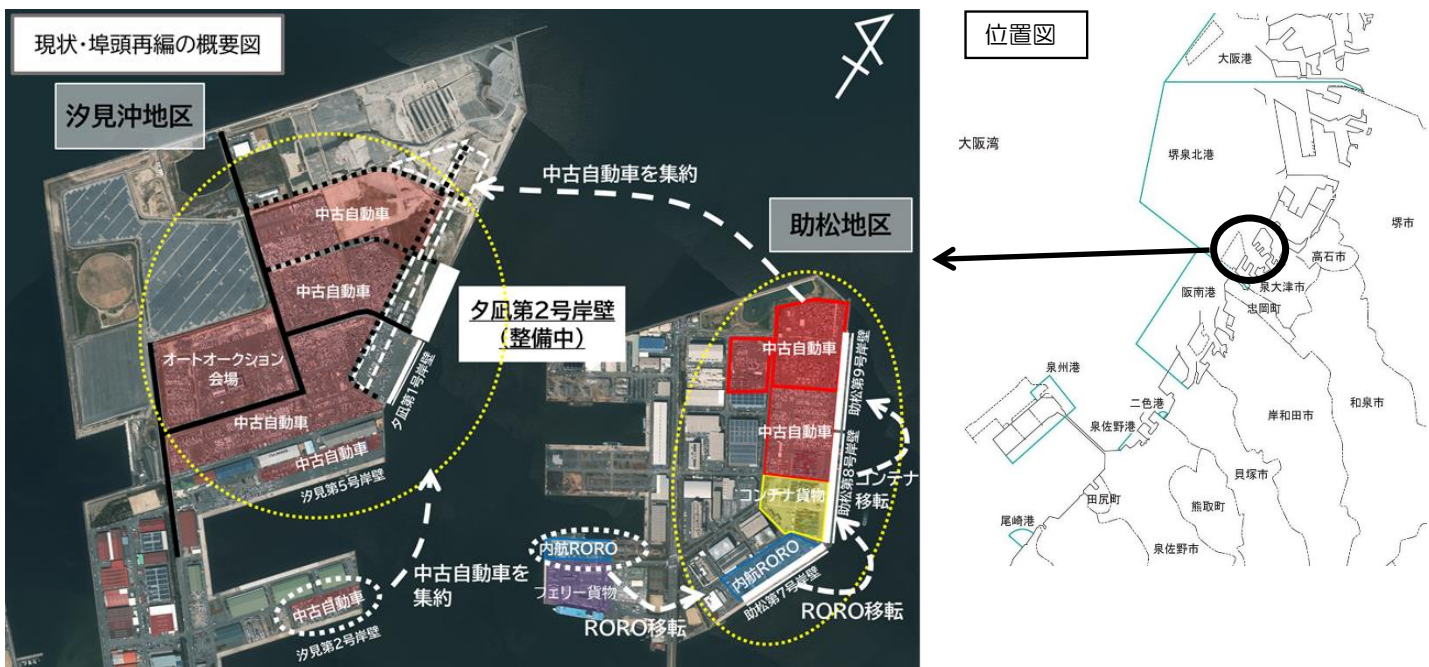
堺泉北港や阪南港において、内航ROROや中古車輸出といった貨物の拠点としての役割を担うため、港湾施設の整備推進や活用を図ります。また、防災機能を高めるため、港湾施設の耐震化、海岸保全施設の更新や計画的な維持管理などを進めます。

1. 主な取組み

(1) 堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス） 夕凧第2号岸壁整備工事（泉大津市）

R6当初：12.9 億円、外 R5 補正：5.8 億円（R5当初：5.6 億円）

国際拠点港湾堺泉北港において、内航RORO・コンテナ機能及び中古車輸出拠点としての強化を図るため、ヤード集約等の埠頭再編を行うこととし、国直轄事業による夕凧第2号岸壁の整備を推進します。



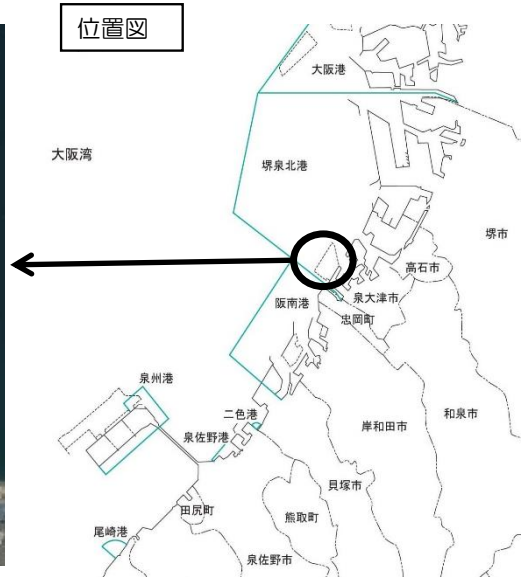
(2) 堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）整備事業（泉大津市）

R6当初：7.2億円（R5当初：7.2億円）

夕凧第2号岸壁の整備に合わせて、背後の土地利用に必要な道路整備工事や上下水道整備工事等、所要のインフラ整備を実施します。



汐見沖地区（泉大津市）



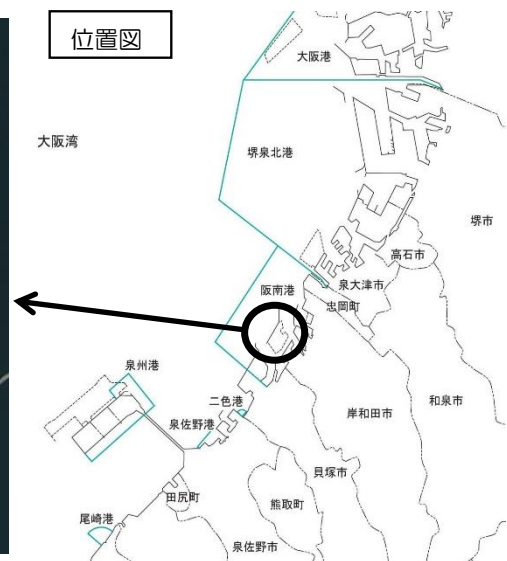
(3) 阪南港 阪南2区（ちきりアイランド）整備事業（岸和田市）

R6当初：0.9億円（R5当初：7.5億円）

R5年度末に優先的整備区域の整備が完了するため、新たに第2期整備区域として第2期保管施設用地と緑地護岸の一部に着手します。
R6年度は土地利用に必要なインフラ整備に向け下水道設計等を実施します。



阪南2区（岸和田市）



(4) 港湾・海岸保全施設の整備等

R6 当初：49.3 億円、外 R5 補正：5.4 億円（R5 当初：49.1 億円）

老朽化した港湾施設の機能維持を図るため、汐見第3号岸壁等の更新及び補修を実施するとともに、防災機能を高めるため、貝塚大橋の耐震化工事を実施します。また、津波・高潮等の自然災害に備えるため、車屋川排水機場等の更新や防潮鉄扉等の更なる機能高度化に向けた検討を実施します。



【汐見第3号岸壁／長寿命化対策】（泉大津市）

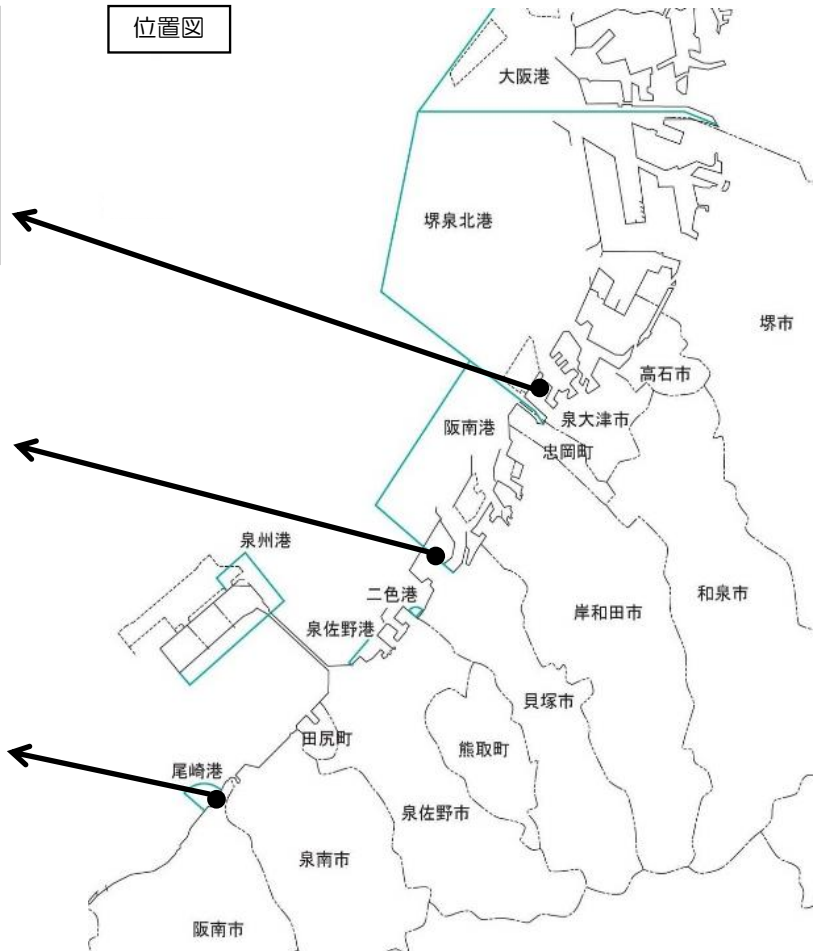


【貝塚大橋／耐震対策】（貝塚市）



【車屋川排水機場／長寿命化対策】（阪南市）

位置図



大阪府都市基盤施設長寿命化計画の見直し

H27年3月に大阪府都市基盤施設長寿命化計画を策定し、都市基盤施設の効率的・効果的な維持管理を推進してきました。R6年度末に計画策定から10年を迎えることから、長寿命化計画の見直しに向け、現計画の取組の検証や社会情勢の変化等を踏まえ、学識者で構成する大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会での審議を経て、R6年度末に公表を行います。

2. 予算額

○一般会計（港湾施設の整備、港湾・海岸保全施設の整備等）

43 億 6,082 万円、外 R5 補正 11 億 2,800 万円（R5 年度当初予算：38 億 9,320 万円）

○港湾整備事業特別会計（堺泉北港汐見沖地区・阪南港阪南2区整備、港湾施設の維持管理）

33 億 2,433 万円（R5 年度当初予算：33 億 1,749 万円）

府市港湾の連携による集貨の取組

～大阪“みなと”における集貨機能の強化～

連絡先	大阪港湾局 計画整備部 振興課 利用促進担当 課長代理 太田、係長 大山 直通 6615-8173
-----	--

既存の船社補助に加え、「物流 2024 年問題」や「カーボンニュートラル」に対応するモーダルシフトへの支援や、府市連携による「食」貨物（農水産物・食品）の集貨・輸出に対する支援など、補助メニューの拡充による集貨の取組を進め、大阪“みなと”の競争力強化をめざします。

1 具体的な取組み

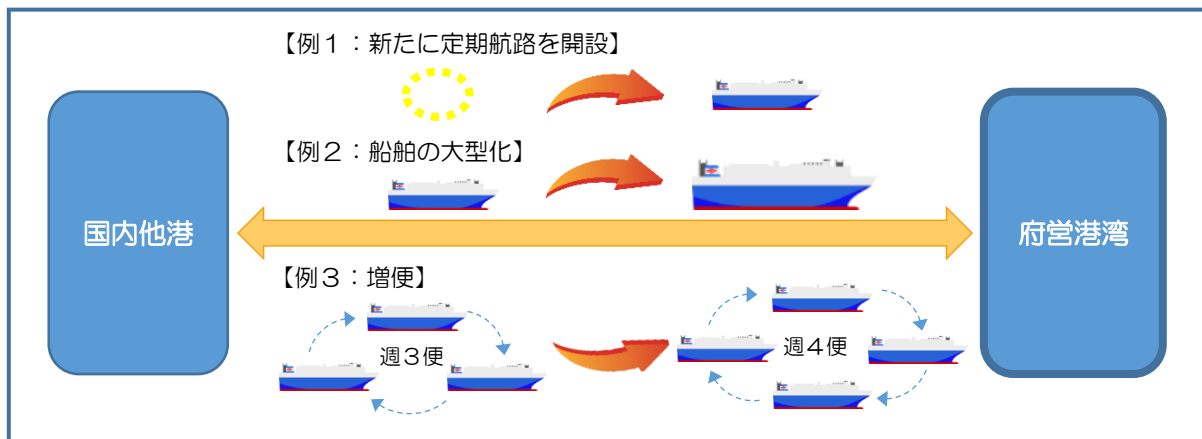
(1) RORO*・フェリー航路充実強化事業【知事重点事業】

R6当初：520万円〔別途大阪市において2,400万円計上〕（R5当初：550万円）

※RORO 船 貨物を積んだトラックやトレーラーが自走で乗降でき、そのまま運べる船

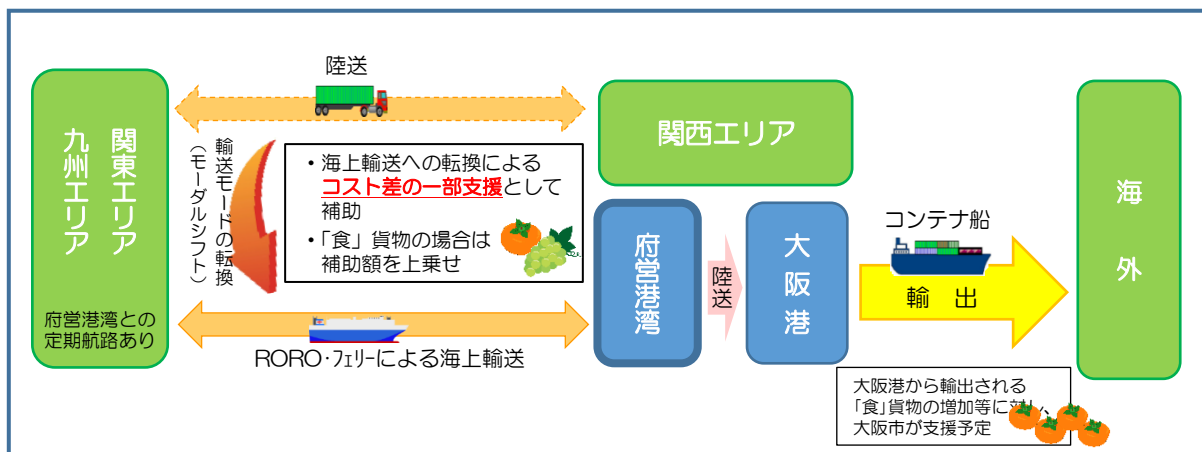
メニュー① 「RORO・フェリー航路充実強化事業（船会社向け）」

船舶の大型化等による貨物増を実現した RORO・フェリー船会社に対し、貨物量の増加に応じた支援として補助を行う。



メニュー② 「RORO・フェリー航路充実強化事業（荷主等向け）」

「物流 2024 年問題」等に対応するため陸送から府営港湾に就航する RORO・フェリーによる海上輸送に転換した荷主等に対し、輸送モードの転換によるコスト差額の一部にかかる支援として補助を行う。
「食」貨物については、堺泉北港を核として大阪港等を通じた農産物等の輸出拡大の取組（産直港湾）を進めるため、補助額を上乘せする。

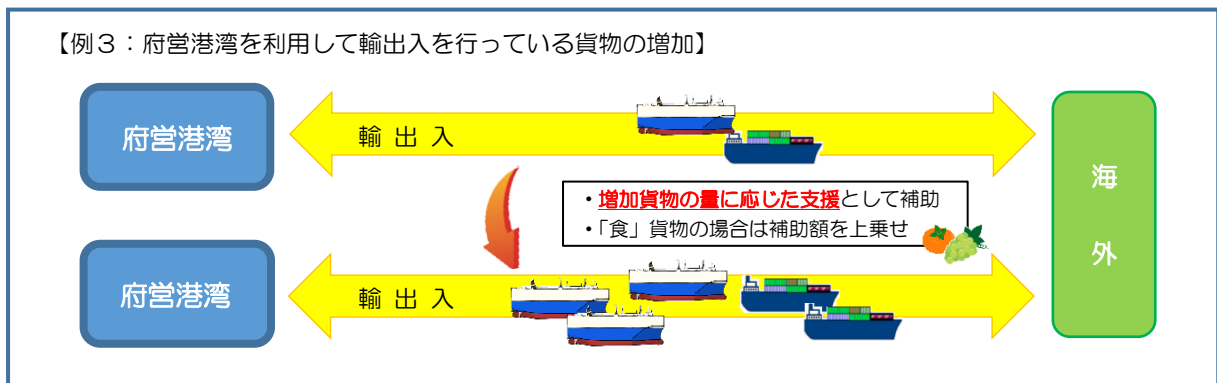
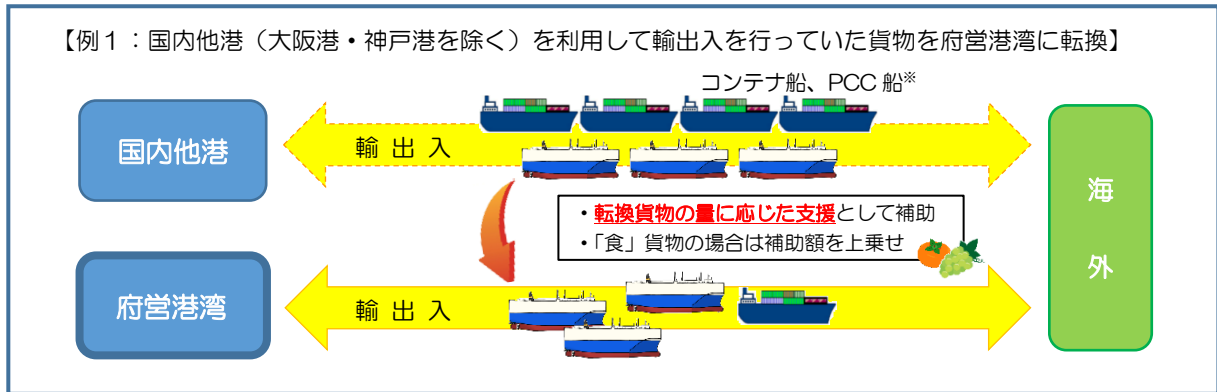


(2) 外貨貨物集貨促進事業【知事重点事業】

R6当初：230万円 (R5当初：200万円)

国内他港（大阪港・神戸港を除く）を利用して輸出入を行っていた貨物を府営港湾に転換等する荷主等に対し、転換貨物等の量に応じた支援として補助を行う。

「食」貨物については、堺泉北港を核として大阪港等を通じた農産物等の輸出拡大の取組（産直港湾）を進めるため、補助額を上乗せする。



2 予算額

○特別会計 750万円 [別途大阪市において2,400万円計上]

(R5年度当初予算：750万円)

大阪“みなと”カーボンニュートラル ポート（CNP）形成事業

連
絡
先

大阪港湾局 計画整備部 計画課
計画調整担当
課長代理 坂本、係長 鈴木
直通 6615-8164

大阪“みなと”（大阪港・堺泉北港・阪南港）における港湾の脱炭素化に向けた取組みを推進します。

1. 具体的な取組み

大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）形成事業【知事重点事業】

- ・大阪“みなと”脱炭素化促進手法検討調査等
R6当初：1,067万円（R5当初：1,200万円）
- ・大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会の運営等
R6当初：73万円（R5当初：7万8千円）

目 的

我が国における「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献するため、国土交通省では、貿易量の99%以上を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）を形成することとしております。

大阪“みなと”（大阪港・堺泉北港・阪南港）において、令和5年度末に策定予定の港湾脱炭素化推進計画に基づき、脱炭素化に向けた取組みを進めていきます。

実施内容

・大阪“みなと”脱炭素化促進手法検討調査等業務

中間目標時点となる2030年度におけるCO2排出の削減目標値に対して、現状想定し得る取組による削減見込み値のみではギャップ（削減不足）があります。このギャップの解消と、2050年での最終的なカーボンニュートラル達成に向けた方策検討が課題です。

そのため、国内外の先進動向の情報収集をはじめ、大阪“みなと”利用・立地事業者の事業活動を把握し、効果的な脱炭素化を促進する戦略や支援制度等を、R6～R7年度で検討します。

・「大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会」の運営等

港湾脱炭素化推進計画の進捗管理や、脱炭素化の取組促進を行うため、「大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会」の運営等を行います。

2. 予算額

○一般会計 311万2千円、港湾整備事業特別会計 828万8千円 合計 1,140万円
（R5年度当初予算：1,207万8千円）[別途大阪市※において1億862万円計上]
※大阪市予算にはモーダルシフト・CNP認証取得にかかる照明LED化の経費助成含む

バイエリアの活性化に向けた 海上交通社会実験の実施

連絡先	大阪港湾局 計画整備部 計画課 計画調整担当 課長代理 山中、係長 水谷 直通 6615-8164
-----	--

バイエリアの活性化に向けて、大阪・関西万博を契機とした民間事業者による海上交通の実現をめざします。

1 具体的な取組み

海上交通社会実験の実施【知事重点事業】 R6当初：520万円（R5当初：280万円）

大阪・関西万博を契機とした海上交通ネットワークの形成に向け、堺旧港における海上交通の実施に必要な環境整備（仮設浮棧橋の設置等）を行います。

R5 年度に実施した事業の様子



堺旧港着岸時



航行中船内



実施日：令和 5 年 10 月 7 日（土）～9 日（月・祝）

概要：海上交通（天保山⇄堺旧港）と周辺の観光や食事などをセットにしたツアーを旅行会社が HP で販売し、観光商品としての魅力や課題等についての意見を聴取

2 予算額

○港湾整備事業特別会計 520 万円
（R5 年度当初予算：280 万円）

木材コンビナート貯木場・ 環境影響評価の実施

連絡先

大阪港湾局 計画整備部 計画課
計画調整担当
課長代理 山中、係長 有北
直通 6615-8164

阪南港木材港地区の木材コンビナート貯木場において、埋立の検討に係る予備調査を実施します。

1. 具体的な取組み

- 環境影響評価書（配慮書・方法書）作成等 R6当初：1,200万円

実施内容

- 木材コンビナート貯木場において、埋立の検討にあたり環境への影響を評価するため、R6年度からR7年度にかけて、環境影響評価の配慮書及び方法書の作成等を行います。

実施箇所



2. 予算額

○港湾整備事業特別会計 1,200万円（R5年度当初予算：なし）